

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	イワブチ株式会社
【英訳名】	IWABUCHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加藤 克明
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷167番地
【電話番号】	047-368-2222（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 池谷 謙一
【縦覧に供する場所】	イワブチ株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄一丁目32番33号） イワブチ株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区田川北二丁目5番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	8,037,375	9,198,419	3,080,026	3,615,965	10,905,974
経常利益(千円)	525,651	1,127,235	344,139	502,860	1,010,800
四半期(当期)純利益(千円)	321,406	556,192	213,201	318,936	414,931
純資産額(千円)	-	-	12,821,280	13,277,118	12,951,708
総資産額(千円)	-	-	17,305,948	18,604,638	17,235,429
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,166.48	1,208.06	1,178.35
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	29.11	50.61	19.40	29.02	37.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	74.09	71.36	75.15
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,901	675,034	-	-	764,578
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	829,618	200,422	-	-	529,752
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	626,195	372,575	-	-	741,000
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,000,856	2,744,847	1,887,977
従業員数(人)	-	-	493	531	483

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	531	(54)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者20名を含んでおります。

2. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の従業員数のうち、中国の子会社「海陽岩淵金属製品有限公司」の従業員数は、208名であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	323	(41)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者20名を含んでおります。

2. 臨時雇用者（パートタイマー、アルバイト）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、当第3四半期連結会計期間における生産、受注及び販売の状況につきましては、次のとおり需要分野別に記載しております。

(1) 生産実績

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	223,871	83.7
ブロードバンド・防災無線関連	515,330	169.7
情報通信・電話関連	223,437	90.8
配電線路関連	385,904	97.2
その他	237,762	110.0
合計	1,586,305	110.9

(注) 1. 金額は標準原価で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	74,810	103.2
ブロードバンド・防災無線関連	328,210	162.1
情報通信・電話関連	125,432	97.6
配電線路関連	163,926	128.7
その他	81,843	115.4
合計	774,223	128.6

(注) 1. 金額は仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	463,123	88.0	36,723	119.0
ブロードバンド・防災無線関連	1,295,295	174.2	72,303	258.9
情報通信・電話関連	552,628	96.5	42,052	113.5
配電線路関連	846,620	104.5	58,732	125.0
その他	496,326	109.9	28,338	113.1
合計	3,653,994	117.7	238,150	141.9

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	452,340	87.7
ブロードバンド・防災無線関連	1,277,018	172.6
情報通信・電話関連	548,125	96.2
配電線路関連	845,238	104.7
その他	493,243	110.2
合計	3,615,965	117.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
架材産業株式会社	368,349	10.2

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、好調な新興国需要、エコカー補助金や家電エコポイントなどの消費刺激効果による国内需要の緩やかな回復により改善を続けておりますが、エコカー補助金の終了、欧州不安、円高や株安という不安要因もあり、改善傾向が鈍化する見通しも出ています。

このような経済状況の中、当社グループの大口需要家である東京電力では、販売電力量が持ち直し傾向にあることや、柏崎刈羽原子力発電所の1号、6号、7号機に続き5号機も運転再開となるなど好材料があり、当社グループが関係する配電線路関連においては、緩やかながら回復傾向になっています。

情報通信関連においては、NTTでは次世代ネットワーク（NGN）への投資を優先していることにより、当社グループが関係する通信線路への投資が抑えられ依然厳しい状況が続いております。

一方、2011年7月の地上デジタル化への全面移行に向けた設備工事および地域格差是正に向けた地域情報通信基盤整備事業が引き続き活発に推移しており、これらの需要に対応すべく中国の子会社 海陽イワブチを積極的に活用してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は36億1千5百万円と前年同期に比べ5億3千5百万円、17.4%の増収となりました。また、経常利益は5億2百万円と前年同期に比べ1億5千8百万円、46.1%の増益となり、四半期純利益は3億1千8百万円と前年同期に比べ1億5百万円、49.6%の増益となりました。

需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連については、全国的に工事発注が遅れており、低調に推移しました。一方、学校体育施設関連については、防球ネット工事、照明工事等が活発に行なわれ好調に推移しましたが、その結果、売上高は4億5千2百万円と前年同期に比べ6千3百万円、12.3%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連については、地上デジタル化および地域情報通信基盤整備事業等に向けた工事が好調に推移しました。また、防災無線関連についても堅調に推移しました。その結果、売上高は12億7千7百万円と前年同期に比べ5億3千7百万円、72.6%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信・電話関連については、老朽化したコンクリート柱の更改工事は計画的に実施されており、堅調に推移しましたが、道路整備工事の見直しおよび延期により、電柱移設工事は減少しました。その結果、売上高は5億4千8百万円と前年同期に比べ2千1百万円、3.8%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連については、大口需要家である東京電力では、抑制基調にあった老朽設備の更新や安全対策などの工事は回復傾向にありますが、新規住宅への供給工事、道路整備工事に伴う電柱移設工事は低調に推移しました。その結果、売上高は8億4千5百万円と前年同期に比べ3千8百万円、4.7%の増収となりました。

その他

公共設備投資は減少傾向にありますが、民間設備投資は持ち直しの動きがあり、当社製品の受注は堅調に推移しました。その結果、売上高は4億9千3百万円と前年同期に比べ4千5百万円、10.2%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末より3億1百万円減少し、27億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千万円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は3億1千1百万円のマイナス）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益の計上5億7百万円、たな卸資産の減少1億9千4百万円による資金の増加と、売上債権の増加7億3千8百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4千6百万円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は4千9百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得4千万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億5百万円のマイナス（前第3四半期連結会計期間は2億2千2百万円のマイナス）となりました。

これは、主に配当金の支払い1億1千万円及び長期借入金の返済8千9百万円による資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億2千9百万円増加し、186億4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（資産の部）

流動資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ1億9千3百万円増加し、113億7千3百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金が7億3千6百万円増加したことと、現金及び預金が3億1百万円、商品及び製品が1億7千5百万円減少したことによるものです。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ6千4百万円減少し、72億3千万円となりました。

これは、主に有形固定資産が9千1百万円減少したことによるものです。

（負債の部）

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べ9千4百万円減少し、53億2千7百万円となりました。

これは、主に賞与引当金が1億2千7百万円減少したことによるものです。

（純資産の部）

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べ2億2千3百万円増加し、132億7千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が2億8百万円増加したことによるものです。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,000,000	11,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,000,000	11,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,000,000	-	1,496,950	-	1,210,656

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者である株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社から平成22年11月8日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年10月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	56,000	0.51
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	409,000	3.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	20,000	0.18
計	-	485,000	4.41

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,000 （相互保有株式） 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,969,000	10,969	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	11,000,000	-	-
総株主の議決権	-	10,969	-

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷167	2,000	-	2,000	0.02
（相互保有株式） (株)アドバリュー	東京都中央区八丁堀4-8-2	22,000	-	22,000	0.20
（相互保有株式） 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷97-1	3,000	-	3,000	0.03
計	-	27,000	-	27,000	0.25

（注）(株)アドバリュー及び富田鉄工(株)が所有する当社株式は、会社法施行規則第67条の規定により、議決権を有しないものであります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	515	495	445	436	431	428	420	418	435
最低（円）	424	424	425	416	410	417	401	397	405

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	大阪支店長兼広島支店長	大阪支店長	西澤 良	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表等】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,847	3,887,977
受取手形及び売掛金	2 4,444,386	3,787,967
商品及び製品	1,643,308	1,645,012
仕掛品	160,679	113,418
原材料及び貯蔵品	230,499	200,168
その他	294,301	226,708
貸倒引当金	144,148	115,516
流動資産合計	11,373,873	9,745,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,024,699	1 2,144,034
土地	2,865,320	2,844,426
その他(純額)	1 771,979	1 878,680
有形固定資産合計	5,661,999	5,867,141
無形固定資産		
投資その他の資産	104,026	114,119
投資有価証券	1,035,574	1,069,838
その他	549,969	559,143
貸倒引当金	120,804	120,550
投資その他の資産合計	1,464,739	1,508,432
固定資産合計	7,230,765	7,489,693
資産合計	18,604,638	17,235,429

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,967,315	1,527,522
短期借入金	358,000	240,000
未払法人税等	266,665	309,371
賞与引当金	125,753	221,472
その他	387,895	264,326
流動負債合計	3,105,629	2,562,692
固定負債		
長期借入金	1,212,500	720,000
退職給付引当金	492,732	476,072
役員退職慰労引当金	332,892	323,635
その他	183,765	201,319
固定負債合計	2,221,890	1,721,028
負債合計	5,327,519	4,283,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,526,964	10,190,732
自己株式	2,041	1,613
株主資本合計	13,232,530	12,896,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,290	76,616
為替換算調整勘定	63,702	21,633
評価・換算差額等合計	44,588	54,982
純資産合計	13,277,118	12,951,708
負債純資産合計	18,604,638	17,235,429

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	8,037,375	9,198,419
売上原価	5,637,735	6,227,104
売上総利益	2,399,639	2,971,314
販売費及び一般管理費	₁ 1,815,969	₁ 1,866,462
営業利益	583,669	1,104,852
営業外収益		
受取利息	7,842	3,587
受取配当金	20,869	23,360
受取賃貸料	13,817	13,922
持分法による投資利益	864	12,608
その他	6,953	7,378
営業外収益合計	50,347	60,858
営業外費用		
支払利息	15,643	13,441
為替差損	13,077	8,719
貸倒引当金繰入額	78,750	16,251
その他	895	63
営業外費用合計	108,366	38,474
経常利益	525,651	1,127,235
特別利益		
前期損益修正益	₂ 12,828	-
固定資産売却益	₃ 4	₃ 29
特別利益合計	12,833	29
特別損失		
固定資産除売却損	₄ 3,897	₄ 1,358
投資有価証券評価損	7,587	103,220
特別損失合計	11,485	104,578
税金等調整前四半期純利益	526,998	1,022,687
法人税等	₅ 205,592	₅ 466,495
少数株主損益調整前四半期純利益	-	556,192
少数株主利益	-	-
四半期純利益	321,406	556,192

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,080,026	3,615,965
売上原価	2,127,543	2,460,296
売上総利益	952,483	1,155,668
販売費及び一般管理費	¹ 621,284	¹ 667,231
営業利益	331,198	488,437
営業外収益		
受取利息	2,144	985
受取配当金	4,206	5,584
受取賃貸料	4,514	4,695
持分法による投資利益	1,748	4,380
為替差益	1,450	1,296
その他	3,433	2,941
営業外収益合計	17,499	19,883
営業外費用		
支払利息	4,557	5,420
その他	0	40
営業外費用合計	4,558	5,460
経常利益	344,139	502,860
特別利益		
固定資産売却益	-	² 29
貸倒引当金戻入額	-	4,999
特別利益合計	-	5,029
特別損失		
固定資産除売却損	³ 1,195	³ 281
特別損失合計	1,195	281
税金等調整前四半期純利益	342,943	507,607
法人税等	⁴ 129,742	⁴ 188,671
少数株主損益調整前四半期純利益	-	318,936
少数株主利益	-	-
四半期純利益	213,201	318,936

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	526,998	1,022,687
減価償却費	307,186	326,857
引当金の増減額(は減少)	64,196	40,663
受取利息及び受取配当金	28,712	26,948
支払利息	15,643	13,441
持分法による投資損益(は益)	864	12,608
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,220
売上債権の増減額(は増加)	423,276	663,949
たな卸資産の増減額(は増加)	111,662	86,522
仕入債務の増減額(は減少)	10,174	450,832
未払消費税等の増減額(は減少)	41,141	24,781
その他	109,369	48,029
小計	407,563	1,159,156
利息及び配当金の受取額	33,662	32,678
利息の支払額	14,519	13,015
法人税等の支払額	364,805	503,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,901	675,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500,000	2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,250,000	2,100,000
有形固定資産の取得による支出	458,087	153,700
有形固定資産の売却による収入	132	204
無形固定資産の取得による支出	12,422	1,762
投資有価証券の取得による支出	13,767	1,237
貸付けによる支出	105,000	50,500
貸付金の回収による収入	370	14,021
その他	9,156	7,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	829,618	200,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	820,000
長期借入金の返済による支出	316,500	209,500
自己株式の取得による支出	79,535	428
配当金の支払額	221,930	219,941
その他	8,229	17,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	626,195	372,575
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,679	9,682
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,384,232	856,870
現金及び現金同等物の期首残高	2,412,936	1,887,977
連結子会社の会計期間変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	27,847	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,000,856	2,744,847

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第2四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
2. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったイワブチ化成株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 1社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(は益)」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は7,587千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,878,385千円</div> 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 95,579千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">6,635,739千円</div>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,738 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">643,856 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,563 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,993 千円</td> </tr> </table> <p>2. 前期損益修正益は、仕入価格修正によるものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,363千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,813千円</td> </tr> </table> <p>5. 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	賞与引当金繰入額	51,738 千円	給料及び手当	643,856 千円			役員退職慰労引当金繰入額	29,563 千円			貸倒引当金繰入額	94,993 千円	その他	4千円	計	4 千円	売却損		その他	84千円	計	84千円	除却損		建物及び構築物	34千円	その他	2,414千円	撤去費用	1,363千円	計	3,813千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,757 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">687,456 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,304 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,635 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">586千円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">706千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> </table> <p>5. 同左</p>	賞与引当金繰入額	56,757 千円	給料及び手当	687,456 千円			役員退職慰労引当金繰入額	29,304 千円			貸倒引当金繰入額	12,635 千円	その他	29千円	計	29 千円	売却損		その他	586千円	計	586千円	除却損		建物及び構築物	65千円	その他	706千円	計	771千円
賞与引当金繰入額	51,738 千円																																																														
給料及び手当	643,856 千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29,563 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	94,993 千円																																																														
その他	4千円																																																														
計	4 千円																																																														
売却損																																																															
その他	84千円																																																														
計	84千円																																																														
除却損																																																															
建物及び構築物	34千円																																																														
その他	2,414千円																																																														
撤去費用	1,363千円																																																														
計	3,813千円																																																														
賞与引当金繰入額	56,757 千円																																																														
給料及び手当	687,456 千円																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29,304 千円																																																														
貸倒引当金繰入額	12,635 千円																																																														
その他	29千円																																																														
計	29 千円																																																														
売却損																																																															
その他	586千円																																																														
計	586千円																																																														
除却損																																																															
建物及び構築物	65千円																																																														
その他	706千円																																																														
計	771千円																																																														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,738 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">187,130 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,201 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,660 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,195千円</td> </tr> </table> <p>4. 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	賞与引当金繰入額	51,738 千円	給料及び手当	187,130 千円			役員退職慰労引当金繰入額	9,201 千円			貸倒引当金繰入額	29,660 千円	除却損		その他	835千円	撤去費用	360千円	計	1,195千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,757 千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">192,876 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,377 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,382 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">29 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> </table> <p>4. 同左</p>	賞与引当金繰入額	56,757 千円	給料及び手当	192,876 千円			役員退職慰労引当金繰入額	10,377 千円			貸倒引当金繰入額	30,382 千円	その他	29 千円	計	29 千円	売却損		その他	102千円	計	102千円	除却損		建物及び構築物	5千円	その他	174千円	計	179千円
賞与引当金繰入額	51,738 千円																																																		
給料及び手当	187,130 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,201 千円																																																		
貸倒引当金繰入額	29,660 千円																																																		
除却損																																																			
その他	835千円																																																		
撤去費用	360千円																																																		
計	1,195千円																																																		
賞与引当金繰入額	56,757 千円																																																		
給料及び手当	192,876 千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	10,377 千円																																																		
貸倒引当金繰入額	30,382 千円																																																		
その他	29 千円																																																		
計	29 千円																																																		
売却損																																																			
その他	102千円																																																		
計	102千円																																																		
除却損																																																			
建物及び構築物	5千円																																																		
その他	174千円																																																		
計	179千円																																																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,400,856千円	現金及び預金勘定 4,744,847千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 2,400,000千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 2,000,000千円
現金及び現金同等物 1,000,856千円	現金及び現金同等物 2,744,847千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 9,588株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,985	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月15日 取締役会	普通株式	109,975	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末において、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末において、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末において、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末において、記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末において、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,208.06円	1株当たり純資産額 1,178.35円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 29.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	321,406	556,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	321,406	556,192
期中平均株式数(千株)	11,040	10,990

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 19.40円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	213,201	318,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	213,201	318,936
期中平均株式数(千株)	10,991	10,990

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間において、記載すべき事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月15日開催の取締役会において、定款第42条の規定に基づき、平成22年9月末現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議し、配当を行っております。

1 株当たりの中間配当金 10円00銭

中間配当金総額 109,975千円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 潮来 克士 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 舩川 博昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。